国際リニアコライダー（ＩＬＣ）の
東北誘致に関する要望

平成２４年８月１日

東北ＩＬＣ推進協議会

国立大学法人東北大学
社団法人東北経済連合会
岩手県
宮城県
仙台市

【ＩＬＣ誘致の意義】

国際リニアコライダー（ＩＬＣ）計画は、３０ｋｍに亘る地下トンネルに直線型加速器を設置し、その中で電子と陽電子を衝突させることにより、宇宙誕生直後の状態を再現させ、物質・力の根源や宇宙の成り立ちを探究しようとするものです。これまで世界の科学者の間でその研究計画について検討が進められ、世界で１ヵ所にだけ建設が予定されております。

本年７月にヒッグス粒子と見られる新粒子発見の報が欧州ＣＥＲＮ研究所から世界に向けて発信され、宇宙創成の謎にせまる新しい素粒子物理学の時代が幕を開けました。そして、その新時代の中心として研究をリードするＩＬＣが、いよいよ必要となってきております。

このＩＬＣ国内誘致は、世界最先端の研究拠点が形成されることとなり、また、研究に使用される先端機器や加速器技術等が、医療分野や先端的な産業分野に様々な形で応用されることとなります。科学技術立国を目指すわが国に、多大な貢献をもたらすものと期待されます。

【東北における復興の取り組みとＩＬＣの必要性】

一方、東北地方は、東日本大震災で未曾有の被害を受け、その復旧・復興に向けて、地域一丸となって懸命に取り組んでおります。しかし、復興にはまだまだ厳しく長い道のりを要するものと思われます。また、復興においては、単に元に戻すのではなく、より豊かな地域社会

を実現し、さらに、わが国の再生と発展にも貢献することが重要です。そのためには、産業の活性化、地域づくりの核となり、将来にわたり東北の人々にとって希望の灯となるようなプロジェクトが是非とも必要であります。

【東北における誘致活動】

幸い、岩手県の北上山地は、固い岩盤が拡がっており、今回の大震災でも全く影響を受けることはありませんでした。また、交通インフラも整っていること等の条件にも恵まれ、ＩＬＣの建設に最適な候補地であります。このため既に、東北では３年前より産学官一体となって「東北加速器基礎科学研究会」を設立し、北上山地におけるＩＬＣ立地の調査や地域住民への理解促進等に取り組んで参りました。

既に、岩手県や宮城県では、東日本大震災からの復興計画の中に、このＩＬＣ誘致を掲げ、また、東北大学でも「東北大学ＩＬＣ推進会議」を設置し推進の体制を強化しました。その他、地元自治体や経済界も東北へのＩＬＣ誘致に向けた体制を整えてきております。

こうした中、私たちは、この７月には、「東北加速器基礎科学研究会」を発展的に改組し、「東北ＩＬＣ推進協議会」として「研究」から「推進」へと体制強化を図りました。そして今般この協議会で「ＩＬＣを核とした東北の将来ビジョン」を取りまとめ、ＩＬＣ実現の意義

を明確にするとともに、それが東北復興の核となることを明らかにしました。

【ＩＬＣ建設の経済的効果】

このビジョンでは、国際的な科学の研究拠点形成の方向性等を明らかにし、ＩＬＣ建設や運用による経済効果を推計するなど、東北全域にとってＩＬＣ実現がいかに大きな意味を持つかを明確にしました。

具体的には、３０年間の建設・運用期間を通じて、経済効果は４．３兆円、誘発雇用者数は２５万人と試算しております。この他、数値化は難しいものの、建設や研究機器開発の過程で生み出されるイノベーションがもたらす効果も極めて大きいと考えられます。

推計にあたっての前提条件

・ＩＬＣ建設費約８０００億円（日本負担４８４３億円）

・ＩＬＣの建設地決定　２０１５年頃

・ＩＬＣ建設期間　２０１０年代後半～２０２０年代後半

・完成後の運用期間　凡そ２０年間

【要望事項】

一、世界最先端の研究を行う「知の拠点」形成と国際研究機関を設置するため、関係省庁が早急に協議の上国家戦略会議や総合科学技術会議等の場で、ＩＬＣを国家プロジェクトとして位置付け、日本への誘致を決定すること。

一、このプロジェクトを東北の復興に向けたシンボル事業として、北上山地で実現すること。

一、ＩＬＣの東北立地を実現させるため、北上山地の地質調査費及び復興における国際都市計画作りのための調査費に係る財政措置を講ずること。

以　上

平成２４年８月１日

東北ＩＬＣ推進協議会

国立大学法人東北大学　　総長　　里見　　進

社団法人東北経済連合会　　会長　　高橋　宏明

岩手県　　知事　　達増　拓也

宮城県　　知事　　村井　嘉浩

仙台市　　市長　　奥山　恵美子